



2021年12月27日

各位

会社名 株式会社グローセル  
 代表者 取締役社長 石井 仁  
 (東証一部・コード 9995)  
 問合せ先 取締役副社長 上野 武史  
 TEL 03-6275-0600

## 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり新市場区分における上場維持基準の適合に向けた計画書を作成致しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### ○当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場への上場維持基準適合状況は、以下のとおりとなっております。流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、2025年3月までに流通株式時価総額の上場維持基準を充たすために各種取組みを進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)
当社の状況 (移行基準日時点)	42,006	178,026単位	76億円 (91億円※)	67%	0.2億円
上場維持基準	800	20,000単位	100億円	35%	0.2億円
計画書に 記載の項目			○		

上記当社の状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行い、2021年7月9日に通知された内容になります。

#### ※ 2021年7月9日に東京証券取引所から通知されました判定結果についての補足事項

移行基準日時点での流通株式数には事業法人所有の株式のうち、保有目的が純投資の株式は含まれておりません。事業法人のうち、保有目的が純投資である事が確認できた株式数を含めると流通株式数、流通時価総額は以下の通りとなります。

	流通株式数	移行基準日株価	流通時価総額	判定
東京証券取引所算定結果	178,026単位	428.8	76億円	×
当社での算定結果	213,275単位		91億円	×

(ご参考) 移行基準日株価は上場維持基準への適合算定に用いられた、2021年4月から6月の日々の最終価格の平均値（小数点第二位以下、省略）となります。

○上場維持基準の適合に向けた取組みの基本方針、課題及び取組み内容

(1) 基本方針

当社は、持続的な成長による中長期的な企業価値の向上に向けた取組みを推進する事でプライム市場上場維持基準への適合を目指します。

(2) 上場維持基準の適合に向けた課題及び取組み内容

[課題]

当社では、流通時価総額充足に向けて以下の取組み内容にて株価向上の実現に向けて邁進してまいります。

[取組み内容]

1. 業績拡大による収益の向上

[1] 既存ビジネス深耕と業容拡大

① ルネサスエレクトロニクス製品

市場の急拡大が予想される自動車分野における自動運転化・電動化に注力し、自社ソフトウェア開発等を併せたソリューション販売を強化

② 日立製品及び他国内外メーカー製品

・日立製品では、低消費電力化ニーズに即したパワーデバイス製品群を中心に他製品を組合わせたキットでのソリューション販売を強化

・他国内外メーカー製品では、自動車分野向けのストレージ容量拡大に即したメモリ製品をはじめとした液晶・基板等のソリューション販売を強化

[2] 「STREAL」ビジネスの拡大

① 自社ブランド製品「STREAL」(半導体ひずみセンサー)の更なる事業拡大と社会課題解決型ソリューションビジネス(公共・社会インフラ事業への販売強化)の展開

② 高収益製品である「STREAL」の売上比率向上による収益増強

[3] 営業及び技術要員の人材配置見直しと専門性人員の補強による拡販活動の強化

上記の[1]～[3]の詳細につきましては、「2021年度第2四半期決算説明会」資料をご参照下さい。  
(URL [https://www.glose1.co.jp/dcms\\_media/other/20211117.pdf](https://www.glose1.co.jp/dcms_media/other/20211117.pdf))

2. 資本政策による流通時価総額の向上

[1] 政策保有株式に関し、中長期的な経済合理性・将来見通し及び適切性を精査する事により保有適否の判断を適宜実施

[2] インセンティブプラン導入等による自己株式の有効活用検討

[3] 「STREAL」(半導体ひずみセンサー)研究開発費投資に係る増資による資金調達の検討

3. IR・広報活動の強化による、当社事業への理解と認知度の向上

[1] IR説明会・スモールミーティング、ホームページ等を通じた機関投資家・個人投資家に向けた情報開示の充実

[2] 自社ブランド製品「STREAL」(半導体ひずみセンサー)のPR強化

4. サステナビリティを重視した経営による社会価値の向上

2022年1月に新たにサステナビリティ担当役員を指名し、4月に「サステナビリティ委員会」を設置いたします。同委員会にて方針、目標管理及び施策の検討を行うとともに、具体的な課題対応に取り組んでまいります。

[プライム市場基準の適合スケジュールと目標とする経営指標]

1. プライム市場基準の適合スケジュール

流通時価総額のプライム市場基準適合スケジュールを次期中期経営計画の最終年度2025年3月までといたします。

2. 目標とする経営指標

[1] 次期中期経営計画(2022年4月～2025年3月)においては、新たな経営計画を策定・実行し、目標とする経営指標のボトムラインとして「ROE=5%」「ROA=5%」「営業利益率=2%」を設定いたします。

[2] 2025年度以降の中期計画においては、「ROE=8%」「営業利益率=3%」を目指してまいります。

なお、上記経営指標につきましては次期中期経営計画の中で開示し、その進捗状況についても継続的にお知らせいたします。

以上